

令和3年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和3年5月12日

上場会社名 株式会社 ミクニ 上場取引所 東
 コード番号 7247 URL <https://www.mikuni.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生田 久貴
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部 財務経理室長 (氏名) 柴田 恒 TEL 03-6895-0038
 定時株主総会開催予定日 令和3年6月29日 配当支払開始予定日 令和3年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 令和3年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 令和3年3月期の連結業績（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期	86,962	△21.3	569	△76.4	597	△67.9	△125	—
2年3月期	110,499	△9.3	2,410	△45.3	1,858	△57.6	△4,014	—

（注）包括利益 3年3月期 1,954百万円（-%） 2年3月期 △5,706百万円（-%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
3年3月期	△3.73	—	△0.5	0.6	0.7
2年3月期	△119.30	—	△13.9	2.0	2.2

（参考）持分法投資損益 3年3月期 △264百万円 2年3月期 △141百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年3月期	93,891	28,396	29.4	822.12
2年3月期	90,396	26,726	28.6	767.72

（参考）自己資本 3年3月期 27,560百万円 2年3月期 25,841百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
3年3月期	318	△2,876	2,217	4,249
2年3月期	2,389	△6,997	3,022	4,672

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	338	—	1.2
3年3月期	—	—	—	5.00	5.00	170	—	0.6
4年3月期（予想）	—	5.00	—	5.00	10.00	—	—	—

3. 令和4年3月期の連結業績予想（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	41,800	—	1,230	—	640	—	50	—	1.49
通期	84,400	—	3,000	—	2,200	—	800	—	23.82

（注）令和4年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の予想値となっており、対前年比増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	3年3月期	34,049,423株	2年3月期	34,049,423株
② 期末自己株式数	3年3月期	525,429株	2年3月期	389,592株
③ 期中平均株式数	3年3月期	33,586,684株	2年3月期	33,651,641株

(注) 「役員報酬BIP信託」及び「株式交付ESOP信託」が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております（3年3月期 489,880株 2年3月期 204,280株）。

また、「役員報酬BIP信託」及び「株式交付ESOP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（3年3月期 334,987株 2年3月期 212,808株）。

(参考) 個別業績の概要

令和3年3月期の個別業績（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期	54,535	△27.7	△2,449	—	△530	—	△939	—
2年3月期	75,458	△12.5	△1,032	—	1,930	44.6	△2,851	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期	△27.96	—
2年3月期	△84.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
3年3月期	67,855		18,544		27.3		553.18	
2年3月期	62,365		17,750		28.5		527.34	

(参考) 自己資本 3年3月期 18,544百万円 2年3月期 17,750百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、令和3年5月27日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する決算補足説明資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。
2. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、これらの業績予想とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（令和2年4月1日～令和3年3月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの影響から持ち直しの動きが続いたものの、一部に弱さが見られ、力強い回復には至りませんでした。海外においては、行動制限措置などから徐々に生産活動が再開され、回復基調が続きました。中国で景気が回復したほかインドで生産の正常化が進みましたが、国によって景気見通しが異なるという状況が続きました。

このような経営環境のなか当グループにおいては、自動車関連品事業、航空機部品輸入販売事業が減収となったこともあり、売上高は869億6千2百万円（前期比 21.3%減）となり、営業利益は5億6千9百万円（前期比 76.4%減）となりました。この結果、経常利益は5億9千7百万円（前期比 67.9%減）となり、親会社株主に帰属する当期純損失は1億2千5百万円（前期は40億1千4百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[自動車関連品事業]

四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類及びエンジン関連機能品類の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前期に比べて減少しました。新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による影響を受け、四輪車用製品、二輪車用製品の需要がともに急激に落ち込みましたが、夏場以降に需要回復が見られました。加えて、インドにおいて生産が引き続き堅調に推移しました。この結果、当事業の売上高は603億4千5百万円（前期比 14.0%減）となり、営業利益は7億7千2百万円（前期比 71.8%減）となりました。

[生活機器関連品事業]

ガス機器用制御機器類及び水制御機器類などの製造販売を中心とする当事業の売上高は、ほぼ前期並みとなり、営業損失は縮小しました。新型コロナウイルスの感染拡大による影響を受けながらも、製品戦略の見直しを図った結果、当事業の売上高は58億1千8百万円（前期比 0.0%減）となり、営業損失は2億2千1百万円と前期（3億4千5百万円の営業損失）から縮小しました。

[航空機部品輸入販売事業]

航空機部品類の売上高は、前期に比べて減少しました。航空旅客需要の大幅な減少の影響を受け、当事業の売上高は164億4千1百万円（前期比 42.8%減）となり、営業利益は1億9千万円（前期比 45.1%減）となりました。

[芝管理機械等販売事業]

芝管理機械等販売事業の売上高は前期に比べて減少しました。新型コロナウイルスの感染拡大による影響もあり、ゴルフ場を中心とした顧客の設備投資意欲が冷え込み、当事業の売上高は25億6千8百万円（前期比 25.8%減）となりました。一方、商品構成を見直すなどしたため、営業損失は1億6千9百万円と前期（3億8千6百万円の営業損失）から縮小しました。

[その他事業]

車両用暖房機器類、福祉介護機器等の製造販売を中心とするその他事業の売上高は、前期に比べて減少しました。その他事業の売上高は17億8千8百万円（前期比 21.7%減）となり、2百万円の営業損失（前期は5千9百万円の営業利益）となりました。

【セグメント業績比較表】

(単位：百万円)

	令和2年3月期 連結会計年度		令和3年3月期 連結会計年度		売上高の増減		営業利益の増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	金額	比率	金額	比率
自動車関連品事業	70,200	2,736	60,345	772	△9,855	△14.0%	△1,963	△71.8%
生活機器関連品事業	5,819	△345	5,818	△221	△0	△0.0%	124	—
航空機部品輸入販売事業	28,733	346	16,441	190	△12,292	△42.8%	△156	△45.1%
芝管理機械等販売事業	3,462	△386	2,568	△169	△893	△25.8%	216	—
その他事業	2,284	59	1,788	△2	△495	△21.7%	△61	—
合計	110,499	2,410	86,962	569	△23,537	△21.3%	△1,840	△76.4%
ご参考 外貨換算レート	1米ドル=109.03円		1米ドル=106.76円					

- (注) 1. 営業利益欄の△は営業損失を示しております。
2. 数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
3. 当連結会計年度あるいは前連結会計年度の一方若しくは両方がマイナスの場合の増減率は「—」としております。

【ご参考】平成31年3月期～令和3年3月期までの四半期毎の業績推移

(単位：百万円)

		平成31年3月期連結会計年度				令和2年3月期連結会計年度				令和3年3月期連結会計年度			
		第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4
自動車関連品事業	売上高	16,954	17,645	18,846	18,690	16,801	16,904	17,399	19,094	10,977	12,751	17,594	19,021
	営業利益	1,065	631	1,365	1,097	639	283	679	1,133	△323	△946	505	1,537
生活機器関連品事業	売上高	1,663	1,817	1,685	1,458	1,319	1,458	1,557	1,483	1,032	1,325	1,777	1,682
	営業利益	△20	△102	△63	△161	△166	△118	△23	△37	△144	△120	51	△7
航空機部品輸入販売事業	売上高	8,697	8,980	9,383	8,570	7,473	7,180	6,892	7,186	6,173	3,019	2,906	4,341
	営業利益	219	299	206	44	139	65	100	40	200	60	△46	△24
芝管理機械等販売事業	売上高	1,053	1,152	988	1,270	1,083	1,098	565	714	1,019	822	106	621
	営業利益	△38	△53	△120	△35	△18	△58	△133	△175	△8	△92	△2	△65
その他事業	売上高	677	665	802	799	574	490	561	658	412	368	458	549
	営業利益	△27	△19	82	36	△38	△30	44	84	△11	△52	15	45
合計	売上高	29,046	30,261	31,706	30,789	27,252	27,132	26,977	29,137	19,615	18,285	22,843	26,216
	営業利益	1,197	755	1,469	980	555	140	668	1,045	△286	△1,151	522	1,484

- (注) 1. 営業利益欄の△は営業損失を示しております。
2. 数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

今後の見通し

各国の経済政策とワクチン接種の進捗によって世界経済は回復基調にあると見られます。当グループにおいても事業の機会をとらえて、成長軌道に回帰することを企図しております。カーボンミニマムを見据えた研究開発に取り組み、DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進し、生産効率を改善してまいります。現時点における次期（令和4年3月期）連結通期業績予想は以下のとおりであります。

令和4年3月期通期連結業績予想（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益（円 銭）
今回予想	84,400	3,000	2,200	800	23.82
前期実績	86,962	569	597	△125	△3.73

- （注） 1. 令和4年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の予想値となっております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご承知おきください。

（2）当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は、938億9千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて34億9千5百万円増加しました。

流動資産は、464億7千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて32億9千5百万円増加しました。これは主に、商品及び製品が29億5千5百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、474億1千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億9千9百万円増加しました。これは主に、有形固定資産が20億2千1百万円減少したものの投資有価証券が24億2千万円増加したことによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債は、654億9千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて18億2千5百万円増加しました。

流動負債は、312億1千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて1千1百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が11億4千5百万円減少したものの短期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債は、342億7千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて18億1千4百万円増加しました。これは主に、長期借入金が増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産は、283億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて16億6千9百万円増加しました。これは主に、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて4億2千3百万円減少し、42億4千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、3億1千8百万円（前年同期は23億8千9百万円の収入）となりました。これは主に、減価償却費46億5千1百万円による資金増加要因が、たな卸資産の減少31億1千3百万円及び仕入債務の減少10億7千6百万円による資金減少要因を上回ったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、28億7千6百万円（前年同期は69億9千7百万円の支出）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出39億6千3百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は、22億1千7百万円（前年同期は30億2千2百万円の収入）となりました。これは主に、借入金の純増29億6千2百万円による収入であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は当期の業績と今後の事業展開を勘案し、中長期の視点から安定的に成果の配分を行うことを剰余金の配当等の基本方針としております。

安定的な配当と今後の事業展開等を総合的に検討した結果、当期の期末配当につきましては、当社普通株式1株につき普通配当5円とする議案を令和3年6月29日開催予定の第99回定時株主総会に付議する予定であります。

なお、次期（令和4年3月期）配当予想につきましては、業績予想及び財政状態に関する現時点の予想に基づき中間期に当社普通株式1株に普通配当を5円、期末配当当社普通株式1株につき普通配当5円と予想しており、1株当たりの年間配当金は、当社普通株式1株につき10円と予想しております。

（注）ここに記載されている次期の見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定要素を含んだものです。

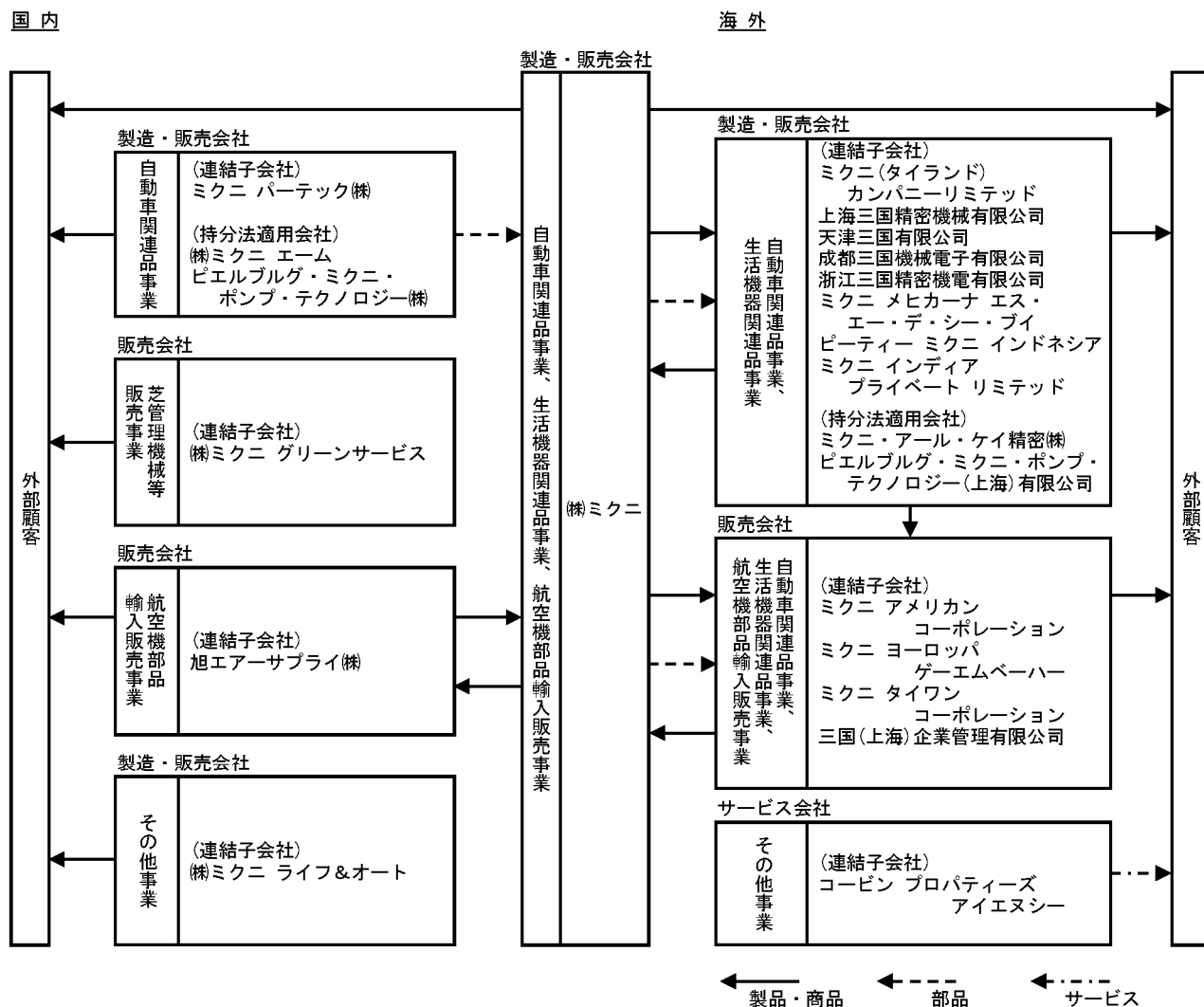
したがって、実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは異なる場合がありますことをご承知おきください。

2. 企業集団の状況

当グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（㈱ミクニ）、子会社21社及び関連会社4社により構成されております。事業は、燃料噴射関連品、気化器類、暖房器類、ポンプ類、ガス制御機器類等の製造・販売、航空機部品の輸入販売、芝管理機械等の販売、不動産賃貸業等のサービス業を営んでおります。

事業系統図

報告セグメントについては、「自動車関連品事業」「生活機器関連品事業」「航空機部品輸入販売事業」及び「芝管理機械等販売事業」に区分しております。令和3年3月31日時点の当グループ（当社及び当社の主要な関係会社）の状況について事業系統図で示すと次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは日本基準を適用して連結財務諸表を作成しており、当面変更の予定はありません。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,672	4,253
受取手形及び売掛金	17,875	18,350
電子記録債権	1,881	1,929
商品及び製品	9,603	12,558
仕掛品	4,337	4,518
原材料及び貯蔵品	2,043	2,001
その他	2,822	2,943
貸倒引当金	△56	△81
流動資産合計	43,178	46,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,002	32,038
減価償却累計額	△22,910	△23,522
建物及び構築物(純額)	9,092	8,515
機械装置及び運搬具	49,533	50,150
減価償却累計額	△36,839	△37,341
機械装置及び運搬具(純額)	12,693	12,808
工具、器具及び備品	19,545	19,828
減価償却累計額	△17,276	△17,662
工具、器具及び備品(純額)	2,269	2,165
土地	11,838	11,797
建設仮勘定	3,758	2,343
有形固定資産合計	39,652	37,630
無形固定資産		
その他	975	892
無形固定資産合計	975	892
投資その他の資産		
投資有価証券	4,288	6,709
長期貸付金	39	20
繰延税金資産	737	744
その他	1,683	1,575
貸倒引当金	△160	△155
投資その他の資産合計	6,589	8,894
固定資産合計	47,217	47,417
資産合計	90,396	93,891

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,104	10,959
短期借入金	5,683	7,261
1年内返済予定の長期借入金	4,850	4,625
リース債務	353	384
未払金	2,510	1,868
未払法人税等	307	387
未払費用	2,294	2,422
賞与引当金	1,350	1,230
製品保証引当金	940	275
その他	810	1,801
流動負債合計	31,206	31,218
固定負債		
長期借入金	23,093	24,681
リース債務	551	491
繰延税金負債	1,747	2,642
再評価に係る繰延税金負債	2,249	2,249
役員報酬BIP信託引当金	52	50
株式交付引当金	—	11
退職給付に係る負債	3,668	3,268
その他	1,099	882
固定負債合計	32,462	34,276
負債合計	63,669	65,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金	1,923	1,923
利益剰余金	15,862	15,566
自己株式	△166	△197
株主資本合計	19,835	19,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,197	3,108
繰延ヘッジ損益	△2	25
土地再評価差額金	5,282	5,282
為替換算調整勘定	114	△223
退職給付に係る調整累計額	△586	△140
その他の包括利益累計額合計	6,005	8,053
非支配株主持分	885	835
純資産合計	26,726	28,396
負債純資産合計	90,396	93,891

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
売上高	110,499	86,962
売上原価	96,419	76,107
売上総利益	14,080	10,854
販売費及び一般管理費	11,670	10,285
営業利益	2,410	569
営業外収益		
受取利息	75	39
受取配当金	195	160
為替差益	—	169
受取賃貸料	112	113
助成金収入	—	357
その他	156	177
営業外収益合計	539	1,019
営業外費用		
支払利息	425	594
持分法による投資損失	141	264
賃貸費用	53	50
為替差損	363	—
その他	107	82
営業外費用合計	1,091	991
経常利益	1,858	597
特別利益		
固定資産売却益	24	0
投資有価証券売却益	0	351
製品保証引当金戻入額	—	339
その他	8	1
特別利益合計	33	692
特別損失		
固定資産除売却損	76	74
減損損失	2,009	133
投資有価証券評価損	30	127
製品保証引当金繰入額	678	—
和解関連費用	121	116
その他	17	50
特別損失合計	2,934	503
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△1,042	786
法人税、住民税及び事業税	1,328	816
法人税等調整額	1,604	42
法人税等合計	2,933	859
当期純損失(△)	△3,975	△72
非支配株主に帰属する当期純利益	38	52
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△4,014	△125

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
当期純損失(△)	△3,975	△72
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,356	1,911
繰延ヘッジ損益	0	27
為替換算調整勘定	△194	△359
退職給付に係る調整額	△150	446
持分法適用会社に対する持分相当額	△30	0
その他の包括利益合計	△1,730	2,026
包括利益	△5,706	1,954
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,752	1,922
非支配株主に係る包括利益	46	32

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,215	1,923	20,371	△181	24,328
当期変動額					
剰余金の配当			△507		△507
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△4,014		△4,014
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				15	15
自己株式処分差損の振替					—
連結範囲の変動			14		14
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△4,508	15	△4,493
当期末残高	2,215	1,923	15,862	△166	19,835

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	2,553	△3	5,282	311	△436	7,708	918	32,955
当期変動額								
剰余金の配当								△507
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)								△4,014
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								15
自己株式処分差損の振替								—
連結範囲の変動								14
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,356	0	—	△197	△150	△1,702	△33	△1,735
当期変動額合計	△1,356	0	—	△197	△150	△1,702	△33	△6,228
当期末残高	1,197	△2	5,282	114	△586	6,005	885	26,726

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,215	1,923	15,862	△166	19,835
当期変動額					
剰余金の配当			△169		△169
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△125		△125
自己株式の取得				△77	△77
自己株式の処分		△4		46	41
自己株式処分差損の振替		4	△4		—
連結範囲の変動			2		2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△296	△31	△327
当期末残高	2,215	1,923	15,566	△197	19,507

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	1,197	△2	5,282	114	△586	6,005	885	26,726
当期変動額								
剰余金の配当								△169
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)								△125
自己株式の取得								△77
自己株式の処分								41
自己株式処分差損の振替								—
連結範囲の変動								2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,911	27	—	△338	446	2,047	△49	1,997
当期変動額合計	1,911	27	—	△338	446	2,047	△49	1,669
当期末残高	3,108	25	5,282	△223	△140	8,053	835	28,396

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△1,042	786
減価償却費	4,621	4,651
のれん償却額	77	—
減損損失	2,009	133
助成金収入	—	△357
受取利息及び受取配当金	△271	△200
支払利息	425	594
固定資産除売却損益 (△は益)	52	73
持分法による投資損益 (△は益)	141	264
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	169	193
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	664	△664
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△320	△114
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24	20
売上債権の増減額 (△は増加)	853	△514
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,009	△3,113
未収入金の増減額 (△は増加)	177	△99
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,015	△1,076
未払金の増減額 (△は減少)	△871	△281
その他	1,281	1,071
小計	3,918	1,367
利息及び配当金の受取額	267	240
利息の支払額	△429	△587
助成金の受取額	—	342
法人税等の支払額	△1,367	△1,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,389	318
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,143	△3,789
有形固定資産の売却による収入	476	624
無形固定資産の取得による支出	△314	△174
投資有価証券の取得による支出	△7	△0
投資有価証券の売却による収入	0	502
貸付けによる支出	△49	△42
貸付金の回収による収入	36	60
その他	4	△57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,997	△2,876

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	195	1,602
長期借入れによる収入	9,414	6,381
長期借入金の返済による支出	△5,624	△5,021
自己株式の取得による支出	△0	△77
自己株式の売却による収入	—	46
配当金の支払額	△507	△171
非支配株主への配当金の支払額	△77	△81
その他	△378	△460
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,022	2,217
現金及び現金同等物に係る換算差額	89	△138
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,496	△478
現金及び現金同等物の期首残高	6,046	4,672
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	122	54
現金及び現金同等物の期末残高	4,672	4,249

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

1. 連結損益計算書

前連結会計年度において、独立記載しておりました「特別利益」の「貸倒引当金戻入額(前連結会計年度8百万円)」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他(当連結会計年度1百万円)」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行なっております。

前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「和解関連費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、グループ企業と協力のもとに事業活動を展開しております。

したがって、当グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車関連品事業」、「生活機器関連品事業」、「航空機部品輸入販売事業」及び「芝管理機械等販売事業」の4つを報告セグメントとしております。

「自動車関連品事業」は、主に四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類及びエンジン関連機能品類の製造販売を行っております。「生活機器関連品事業」は、主にガス機器用制御機器類及び水制御機器類などの製造販売を行っております。「航空機部品輸入販売事業」は、主に航空機部品等の輸入販売を行っております。「芝管理機械等販売事業」は、主に芝管理機械等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	自動車 関連品	生活機 器関連 品	航空機 部品輸 入販売	芝管理 機械等 販売	計				
売上高									
外部顧客への売上高	70,200	5,819	28,733	3,462	108,215	2,284	110,499	—	110,499
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	70,200	5,819	28,733	3,462	108,215	2,284	110,499	—	110,499
セグメント利益 又は損失(△)	2,736	△345	346	△386	2,350	59	2,410	—	2,410
セグメント資産	71,368	5,758	8,470	2,223	87,820	2,576	90,396	—	90,396
その他の項目									
減価償却費	4,122	342	80	4	4,550	71	4,621	—	4,621
のれんの償却額	—	—	65	—	65	11	77	—	77
持分法適用会社への投資額	664	310	—	—	974	—	974	—	974
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,862	356	33	3	7,255	108	7,364	—	7,364

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、車輛用暖房機器類、福祉介護機器等の製造販売事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	自動車 関連品	生活機 器関連 品	航空機 部品輸 入販売	芝管理 機械等 販売	計				
売上高									
外部顧客への売上高	60,345	5,818	16,441	2,568	85,173	1,788	86,962	—	86,962
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	60,345	5,818	16,441	2,568	85,173	1,788	86,962	—	86,962
セグメント利益 又は損失（△）	772	△221	190	△169	571	△2	569	—	569
セグメント資産	74,653	5,783	7,079	3,849	91,365	2,525	93,891	—	93,891
その他の項目									
減価償却費	4,277	261	52	9	4,600	50	4,651	—	4,651
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	398	303	—	—	702	—	702	—	702
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,982	205	45	12	3,245	38	3,284	—	3,284

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、車輛用暖房機器類、福祉介護機器等の製造販売事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
1株当たり純資産額	767.72円	822.12円
1株当たり当期純損失金額（△）	△119.30円	△3.73円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の連結会計年度末株式数及び期中平均株式数

前連結会計年度末204,280株 当連結会計年度末489,880株

前期中平均株式数212,808株 当期中平均株式数334,987株

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純損失金額（△）（百万円）	△4,014	△125
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失金額（△）（百万円）	△4,014	△125
期中平均株式数（株）	33,651,641	33,586,684

(重要な後発事象)

該当事項はありません。